

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	総務部 行政課	関連部課名	教育委員会 青少年センター
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	地域コミュニティ			
地域内の世代間交流を深め活発な地域コミュニティ活動を育むために、地域コミュニティの担い手の育成やコミュニティ活動の支援体制の充実、活動場所の提供、施設整備への助成などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
●地域内の世代間交流を深め、活発な地域コミュニティ活動が図られています。				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 地域コミュニティの担い手の育成

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
総代連合会運営事業	(世帯数)28,971世帯 (地域活動奨励金) 44,450,000円 (競艇事業運営協力交付金) 4,750,000円 (行政連絡調整事務委託料) 59,614,280円	(世帯数)29,171世帯 (地域活動奨励金) 44,450,000円 (競艇事業運営協力交付金) 4,750,000円 (行政連絡調整事務委託料) 59,608,480円	(世帯数)29,351世帯 (地域活動奨励金) 44,450,000円 (競艇事業運営協力交付金) 4,750,000円 (行政連絡調整事務委託料) 60,048,000円

2 コミュニティ活動の充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
地域ふれあい活動事業	44会場／11,950人 委託料784,000円	43会場／12,873人 委託料784,000円	40会場／13,000人 委託料784,000円

3 施設整備への助成

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
地域集会施設整備助成事業	(地域集会施設) 10施設／14,474,000円 (地域放送施設) 2施設／318,000円	(地域集会施設) 9施設／3,697,000円 (地域放送施設) 5施設／639,000円	(地域集会施設) 10施設／3,167,000円 (地域放送施設) 2施設／500,000円

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
総代区歳入予算に占める区費の割合	目標値	52.29%	52.63%	52.97%	55.00%
	実績値	52.51%	50.69%		平成32年度
総代区歳出予算に占める助成費等の割合	目標値	33.92%	34.68%	35.44%	40.00%
	実績値	33.54%	31.31%		平成32年度
総代区(常会)加入率	目標値				90.00%
	実績値		88.90%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
総代区歳入予算に占める区費の割合	総代区の活動財源は、区費(住民会費)、総代連合会等助成金及びその他収入に区分され、区費の占める割合が高いほど地域の自立度が高いと言える。(自立度の判定) 区費 / 総代区歳入額 (%)
総代区歳出予算に占める助成費等の割合	総代区の歳出のうち、コミュニティ組織の育成や自主防災会や子ども会などの活動支援のために支出されている補助金、負担金及び助成費(助成費等)に分類される支出項目の金額の占める割合により、コミュニティ活動支援体制の充実度を判定する。 助成費等の金額 / 総代区歳出額 (%)
総代区(常会)加入率	地域コミュニティの構成団体(総代区・常会)に多くの市民が参加することで市民一人ひとりが望む地域活動の形が構築され、担い手の充実にも繋がる。(第1回目調査:平成25年4月1日基準日) 常会加入世帯数 / 全世帯数 (%)

◆指標の分析

地域コミュニティ活動の新しい担い手が育つためには、現在、行政と地域とのパイプ役を担っている総代区において、自立した活動が行われ、そして、青年団や子ども会といった地域活動を末端で支える各種団体への支援体制をどれだけ充実させることができるかによろ考えます。

決算状況から分析すると、各総代区ではばらつきはあるものの、全総代区の合算では、自立度を判定する歳入に占める区費の割合が50.69%(前年比-1.82ポイント)でした。活動財源の4割程を占める、地域活動奨励金等総代連合会からの交付金や市からの補助金等は、減額傾向であることから、区費等自主財源の確保による安定運営に努めている状況がうかがえます。

コミュニティ組織の支援体制については、地域が個々組織する団体等を介してコミュニティ活動を実践する形態と総代区自体が活動の主体として実践する形態に分かれ、その助成額にはばらつきがあるものの、何らかの支援体制を整えていると考えます。48総代区全体では、歳出に占める助成費等の割合が31.31%(前年比-2.23ポイント)でした。この割合を上げることでコミュニティ組織への支援体制を充実させ、新しい地域活動の担い手が育つものと考えます。

◆今後の方針

施策の課題

現在、総代区へは、良好な地域社会の維持及び地域的な共同活動を奨励するという目的で地域活動奨励金や交付金等を交付しています。これらは、総代区を運営するための基本的な人件費や事務費などに充てられるとともに従来からの地域行事が衰退しないように地域の運営費として有効に使っていただいています。しかし、地域住民の生活形態が多様化する中、地域の果たす役割や地域へのニーズは変化し、現状の交付額・交付方法では、現在行われている地域コミュニティ活動を維持するに留まり、地域の特色を活かし、意欲的に地域事業に取り組む地区に重点的に助成・配分するしくみとなっていません。

今後の施策展開

現在、各総代区で行われている地域活動は、従来からの地域のつながり、地域住民の基本的な生活を維持するうえで重要な役割を果たしており、行政としても総代区と連携し、良好な地域活動の維持に寄与する目的で総代連合会の運営及び各種交付金等の交付を行います。同時に、総代区において各種コミュニティ組織への支援体制の充実を求めます。

新しい地域活動の担い手が育ち、総代区に代わる地域運営主体が数多く育ち始めた段階では、これら活動団体等が意欲的に取り組む地域コミュニティ活動を助成するしくみを検討し、総代連合会と調整します。

ただし、現段階では、総代区に代わる地域コミュニティ実践団体から積極的な支援要請はなく、依然、地域活動の担い手は、総代区と言えます。引き続き、総代区に対し地域コミュニティ実践団体及び担い手の育成が図られる環境整備を求める時期と考えます。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	地域コミュニティ活動を育むための施策として地域活動奨励金等の交付や地域活動の拠点である地域集会施設の整備補助などを実施している。また総代区でも自治組織加入率、地域活動参加率アップへ向けての方策を検討し始めている。今後も現在の地域活動への支援を継続しつつ、住民ニーズの高まりに応じて、地域の特色を活かしたコミュニティ、担い手を育成する環境を整備していく。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	平成25年度決算で、行政連絡調整事務委託料が5,961万円、地域活動奨励交付金が4,445万円など、地域における自主的なコミュニティ活動に係る経費が支弁されている。また、地域集会施設建設等事業費補助金により、地域コミュニティ活動拠点整備にも助成をしている。今後とも、総代連合会を通じ、住民相互のつながりの支援をしていくこととしている。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
6-2	行政課	54	住民自治組織連携事業	108,408	4,493	0.70	B	イ	—	×